

2001年3月期は、JR東日本にとって新たなスタートの年となりました。経営陣が新体制となったことはもちろん、株式上場後初めての中期計画となる「ニューフロンティア21」を発表し、世紀の移り変わりにあわせて、JR東日本は新しい一歩を踏み出しました。

### 業績の概要

2001年3月期、JR東日本は、厳しい経営環境を克服すべく増収努力を重ねるとともに、経費節減、財務体質の改善など経営効率化のための諸施策を推進し、健全かつ安定的な経営基盤の確立に努めました。この結果、営業収益は前期比1.7%増の2兆5,460億円(20,869百万ドル)、営業利益は退職給付会計の導入により前期比5.3%減の3,238億円(2,654百万ドル)となったものの、当期純利益は長期債務の削減により支払利息が減少したことなどにより、前期比3.3%増の692億円(567百万ドル)となりました。

セグメント別に見ると、運輸業については、定期外収入の増に支えられて、売上高は前期比0.5%増の1兆8,737億円(15,358百万ドル)となったものの、退職給付会計の導入に伴う人件費の増加により営業費用が増加したため、営業利益は前期比10.5%減の2,640億円(2,164百万ドル)となりました。一方、物品販売業においては、駅の有効活用を図る「サンフラープラン」の推進やグループ外企業との提携店舗の展開により、売上高は前期比0.2%増の4,490億円(3,681百万ドル)、営業利益は前期比55.3%増の90億円(74百万ドル)となりました。不動産賃貸業は、生活密着型駅ビルの展開や有力テナントの招致により、売上高は前期比5.4%増の1,636億円(1,341百万ドル)、営業利益は前期比8.9%増の354億円(291百万ドル)となりました。その他事業においても、住宅分譲事業や広告事業が好調に推移したことから、売上高は前期比9.3%の3,712億円(3,042百万ドル)、営業利益は前期比67.1%増の160億円(131百万ドル)となりました。

### 中期経営構想

JR東日本は、2002年3月期から2006年3月期までの中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、昨年11月に発表しました。この構想のなかで、JR東日本グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客様に信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」を目指すというビジョンを明示しました。

具体的には、「徹底した顧客志向」をキーワードに、より良質なサービスの提供と安全・安定輸送の不断の追求を通じて、当社の持つ「信頼」というブランドをより強固なものとしていきます。また、当社の最大の経営資源である駅を徹底的に活用する「ステーションルネッサンス」を進めていきます。1日1,600万人が利用する駅の可能性を100%引き出し、駅を舞台にグループの総合力を発揮していきます。

事業の展開にあたっては、競争優位性の高い分野に経営資源を集中投入するとともに、グループ外企業との連携を積極的に進めます。同時に、不採算事業については果敢に撤退をしていきます。これまでも「ユニクロ」や「無印良品」との提携店舗を駅構内に出店する一方、自動車販売事業など不採算事業は迅速な撤退を決断しました。今後も、より効率的かつ効果的な事業運営を行うために、積極的に「選択と集中」を進めます。

これら施策を展開することにより、「ニューフロンティア21」では次の5つの指標を、2006年3月



取締役会長 松田 昌士      代表取締役社長 大塚 陸毅

期までに達成すべき目標として定めました。第1に、連結フリー・キャッシュ・フロー1,800億円を目指します。第2に、連結ROE(株主資本当期純利益率)を10.0%まで向上させます。第3に、連結ROA(総資産営業利益率)を5.5%に改善します。また、これまでも経営の優先課題として取り組んできました長期債務の削減については、単体ベースで5,000億円、社員数の削減については、単体ベースで10,000人を目標としています。

### 完全民営化

2001年6月に、JR本州3社をJR会社法の適用から除外するための改正法が成立し、公布されました。2001年の年末までには施行となる予定です。この改正法の施行により、資金調達や資産処分がより機動的で弾力的に行えるようになるなど、経営の自由度が大幅に増します。その一方で、自主自立経営を貫徹することが今まで以上に強く求められることを十分認識して、中期経営構想の着実な実行はもちろん、株主・投資家の皆様の期待に沿えるよう経営基盤の強化を一層進めていきます。

なお、政府が未だ保有する当社株式50万株については、改正法の施行後、株式市場の動向を踏まえて売却される予定ですが、具体的な時期は未定です。

目下の日本の経済情勢は引き続き不透明ですが、いよいよ目前と迫った完全民営化を確実に達成し、「ニューフロンティア21」で掲げたさまざまな目標を実現することにより、株主・投資家の皆様のご負託にお応えしていきたいと思っております。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年7月

松田 昌士

取締役会長  
松田 昌士

大塚 陸毅

代表取締役社長  
大塚 陸毅